

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-19 育児家庭支援事業						
主管課	こども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	市民同士による相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を通じて、育児・介護の支援充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	2,666人	2,514人	2,280人			
運営資源状況	決算値(千円)	8,552	8,467	8,427			
	(国・県)	8,552	8,467	7,853			
	(負担金等)						
	(一般財源)	0		574			
	人員配置数	0.5	0.5	0.5			
	人件費(千円)	4,412	4,652	4,812			
	協働のパートナー	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	12,964	13,119	13,239			
	市民1人当りの経費(円)	73	74	75			
	対象者1人当りの経費(円)	4,863	5,218	5,807			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
支援会員数及び依頼会員数	◎	目標値	2,120	2,120	2,120		
		実績値	2,514	2,799			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
育児家庭支援事業	8,552千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	子育て家庭の育児や高齢者等のいる家庭で支援を必要としている者とその手伝いをしたい者が助け合うファミリーサポートセンターを運営する。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	支援会員の増加等を図り、依頼会員の様々なニーズに対応できる体制を構築する。			
課題解決のための取組	支援会員募集の周知や支援会員の資質向上を図るための登録講習会等の開催を行った。			
未解決の課題	支援会員の増員を図るため窓口配付や広報に限らない周知活動が必要である。また、介護については、ひとり暮らし老人等への支援ができる体制の検討が課題である。			
今後の方針	さまざまな広報の手段や機会を捉えて広報経路の拡大を図るとともに支援活動の魅力を伝えられるよう周知手法の検討を行う。また、介護について関係する高齢者いきいき課等との連携を強化する。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 こども相談課長 田中誠也

